

| | |
|-------------------|--------------------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月4日 |
| 【計算期間】 | 第8期（自 平成20年11月6日 至 平成21年11月5日） |
| 【ファンド名】 | 三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金） |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 後藤 俊夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 荻久保 育子 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類 |
|---------|--------|-------------------|------|------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| | 海外 | 債券 不動産投信 | | |
| 追加型 | 内外 | その他資産 () | ETF | 特殊型 () |
| | | 資産複合 | | |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ | 対象 インデックス | 特殊型 |
|--------|------|--------|-------|-------|--------------|----------------|
| 株式 | 年1回 | グローバル | ファミリー | あり | 日経225 | ブル・ベア型 |
| 一般 | 年2回 | 日本 | ファンド | () | TOPIX | 条件付運用型 |
| 大型株 | 年4回 | 北米 | ファンド・ | なし | | |
| 中小型株 | 年6回 | 欧州 | | | オブ・ | |
| 債券 | (隔月) | アジア | ファンズ | | その他 | ロング・ |
| 一般 | 年12回 | オセアニア | | | () | ショート型/ 絶対収益 |
| 公債 | (毎月) | 中南米 | | | | 追求型 |
| 社債 | 日々 | アフリカ | | | | その他 |
| その他債券 | その他 | 中近東 | | | | () |
| クレジット | () | (中東) | | | | |
| 属性 | | エマージング | | | | |
| () | | | | | | |
| 不動産投信 | | | | | | |
| その他資産 | | | | | | |
| (投資信託証 | | | | | | |
| 券(株式一 | | | | | | |
| 般)) | | | | | | |
| 資産複合 | | | | | | |
| () | | | | | | |

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

| | | |
|---------|-----------------------|--|
| 単位型・追加型 | 単位型 | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。 |
| | 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 国内 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 海外 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 内外 | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 | 株式 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 不動産投信（リート） | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 独立区分 | MMF（マネー・マネージメント・ファンド） | 社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。 |
| | MRF（マネー・リザーブ・ファンド） | 社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。 |
| | ETF | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類 | インデックス型 | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | 特殊型 | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

| | | | |
|------------|--------------------------------------|--|---|
| 投資対象 資産 | 株式 | 一般 | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 大型株 | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 中小型株 | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 一般 | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 公債 | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 社債 | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | その他債券 | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | クレジット属性 | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
| | 不動産投信 | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | その他資産 | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。 | |
| 資産複合 | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 | | |
| 決算頻度 | 年1回 | 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | 年2回 | 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | 年4回 | 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | 年6回（隔月） | 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | 年12回（毎月） | 信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | 日々 | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 | |
| | その他 | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 | |

| | | |
|--------------|-------------------|--|
| 投資対象地域 | グローバル | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日本 | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 北米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 欧州 | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アジア | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | オセアニア | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中南米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アフリカ | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中近東(中東) | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | エマージング | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 投資形態 | ファミリーファンド |
| ファンド・オブ・ファンズ | | 社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。 |
| 為替ヘッジ | あり | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 |
| | なし | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |
| 対象インデックス | 日経225 | 信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | TOPIX | 信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| 特殊型 | ブル・ベア型 | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | 条件付運用型 | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
| | ロング・ショート型/絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

< ファンドの特色 >

日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。

株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。
（追加設定の影響等により、実質株式組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。）

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式への直接投資にあたっては、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。

日経平均株価（日経225）とは

日経平均株価（日経225）

日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。

算出方法等

日経平均株価（日経225）＝日経平均採用225銘柄株価合計／除数（50円額面以外は50円額面に換算、小数第3位を四捨五入して第2位まで算出）

採用225銘柄の権利落ち、銘柄の入替えの場合は原則として除数を修正します。採用銘柄が除外基準（第2部への指定替え、倒産・合併等による整理ポスト移行、上場廃止および市場流動性が他の銘柄と比べて相対的に低い等）に抵触した場合は、銘柄の見直し・新規銘柄の補充が実施されます。

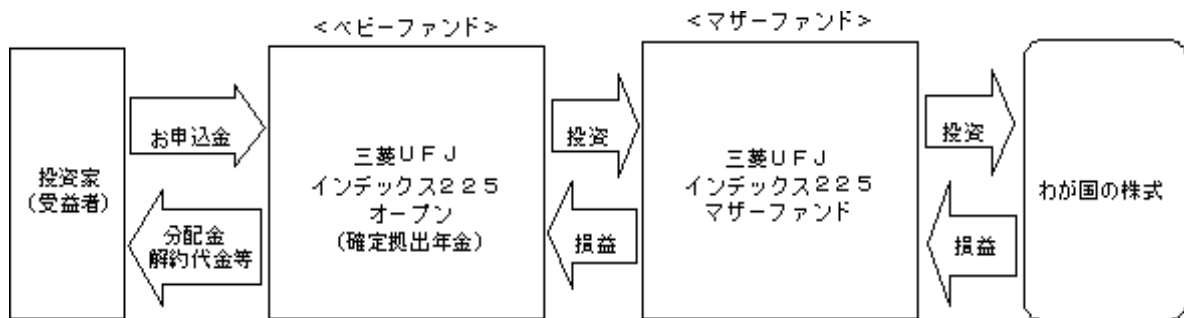
（2001年10月の額面制度廃止後は、それまでの額面を「みなし額面」として算出しています。なお、計算式に変更はありませんが、株式分割・併合に際しては除数ではなく、「みなし額面」を変更する場合があります。）

日経平均株価（日経225）に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

[運用のしくみ]

運用はファミリーファンド方式により行い、三菱UFJ インデックス225 マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



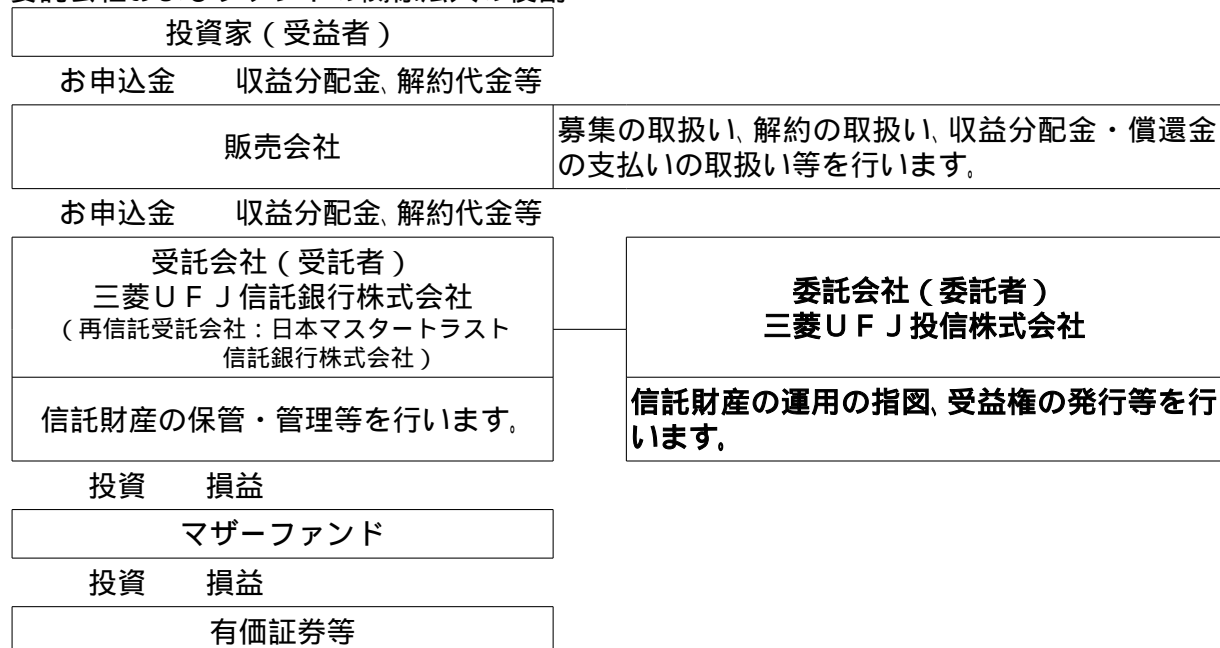
当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、以下の要因等により乖離を生じることがあります。

- ・ 信託報酬、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しない場合の影響
- ・ 売買約定価格と当該指数の評価価格の差による影響
- ・ 指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いによる影響
- ・ 当該指数を構成する銘柄が変更になることによる影響

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|-------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成21年12月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
- 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成21年12月末現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|-----------------------|-------------------|---------|-------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 68,253株 | 55.0% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 37,230株 | 30.0% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 18,615株 | 15.0% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。

三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券に投資し、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。

株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式への直接投資にあたっては、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）

a. 有価証券先物取引等

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

<三菱UFJ インデックス225マザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

日経平均株価（日経225）との連動をめざした運用を行います。

株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。

株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（投資制限）

株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「日経平均株価（日経225）」は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、「日経平均株価（日経225）」自体および「日経平均株価（日経225）」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価（日経225）」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

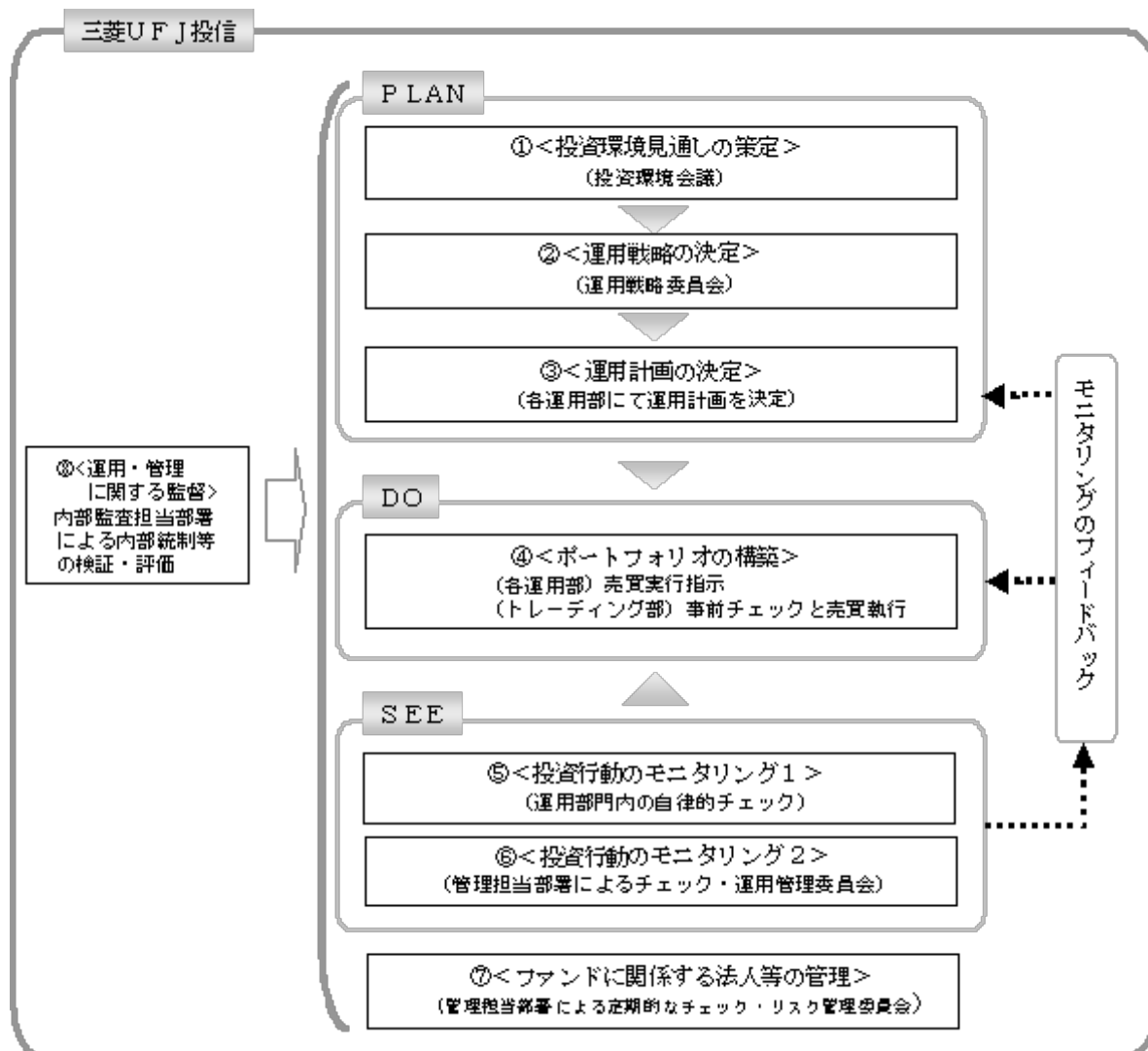
日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価（日経225）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日本経済新聞社は、「日経平均株価（日経225）」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価（日経225）」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（運用プロセス）

ベンチマークである日経平均株価（日経225）の採用銘柄・採用予定銘柄を主要投資対象としますが、クレジット・リスクが高い銘柄は投資対象から除外します。ただし、日経225に占めるウェイトが比較的大きいなど指数への影響度が軽微ではないと判断される銘柄については、ベンチマークへの連動性を維持する見地から投資対象に含めることがあります。また、リスク管理には当社所定のリスクモデルを使用してリスク分析を実施し、ベンチマークからカイ離するリスクを管理しています。こうして決定したポートフォリオに対し日経225変化率とのカイ離をモニターし、要因分析を通して連動性維持に努めます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年2月5日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して配当収入を中心に決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。

b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとしてします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとしてします。

b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとしてします。

投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとしてします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

有価証券の貸付

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - b . a . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - c . 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- < その他法令等に定められた投資制限 >
- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。
 - ・ デリバティブ取引の投資制限
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・日経225が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場

リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.525%（税抜 年0.5%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| 年0.252% (税抜 年0.24%) | 年0.189% (税抜 年0.18%) | 年0.084% (税抜 年0.08%) |

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込））を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率 で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成21年11月30日現在
(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 2,613,561,091 | 99.99 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 144,992 | 0.01 |
| 純資産総額 | | 2,613,706,083 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成21年11月30日現在

| 国/地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 口数 (口) | 上段：帳簿価額 下段：評価額 | | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|----------------------------|---------------|----|---------------|-------------------|--------------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | | |
| 日本 | 三菱UFJ インデックス2 25マザーファンド | 親投資信託 受益証券 | | 3,033,381,025 | 0.8958 0.8616 | 2,717,302,723 2,613,561,091 | | 99.99 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成21年11月30日現在

| 種類/業種別 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.99 |
| 合計 | 99.99 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成21年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

| | 純資産総額 | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) |
|--------------------------|--|------------------------------|
| 第1計算期間末日 (平成14年11月5日) | 14,894,136 (分配付) 14,894,136 (分配落) | 7,683 (分配付) 7,683 (分配落) |
| 第2計算期間末日 (平成15年11月5日) | 334,259,507 (分配付) 331,394,934 (分配落) | 9,335 (分配付) 9,255 (分配落) |
| 第3計算期間末日 (平成16年11月5日) | 914,555,917 (分配付) 914,555,917 (分配落) | 9,486 (分配付) 9,486 (分配落) |
| 第4計算期間末日 (平成17年11月7日) | 1,700,113,825 (分配付) 1,700,113,825 (分配落) | 12,138 (分配付) 12,138 (分配落) |
| 第5計算期間末日 (平成18年11月6日) | 2,616,944,021 (分配付) 2,616,944,021 (分配落) | 14,202 (分配付) 14,202 (分配落) |
| 第6計算期間末日 (平成19年11月5日) | 3,087,310,527 (分配付) 3,087,310,527 (分配落) | 14,226 (分配付) 14,226 (分配落) |
| 第7計算期間末日 (平成20年11月5日) | 2,188,752,658 (分配付) 2,188,752,658 (分配落) | 8,454 (分配付) 8,454 (分配落) |
| 第8計算期間末日 (平成21年11月5日) | 2,753,716,656 (分配付) 2,753,716,656 (分配落) | 8,740 (分配付) 8,740 (分配落) |
| 平成20年11月末日 | 1,996,216,094 | 7,557 |
| 12月末日 | 2,125,531,938 | 7,871 |
| 平成21年1月末日 | 1,956,288,908 | 7,101 |

| | | |
|-------|---------------|-------|
| 2月末日 | 1,899,342,128 | 6,726 |
| 3月末日 | 2,061,161,168 | 7,273 |
| 4月末日 | 2,251,545,981 | 7,913 |
| 5月末日 | 2,500,031,420 | 8,529 |
| 6月末日 | 2,714,079,750 | 8,922 |
| 7月末日 | 2,840,915,440 | 9,275 |
| 8月末日 | 2,891,346,770 | 9,397 |
| 9月末日 | 2,820,237,088 | 9,118 |
| 10月末日 | 2,849,537,080 | 9,026 |
| 11月末日 | 2,613,706,083 | 8,402 |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 0円 |
| 第2計算期間 | 80円 |
| 第3計算期間 | 0円 |
| 第4計算期間 | 0円 |
| 第5計算期間 | 0円 |
| 第6計算期間 | 0円 |
| 第7計算期間 | 0円 |
| 第8計算期間 | 0円 |

【収益率の推移】

| | 収益率(%) |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 23.17 |
| 第2計算期間 | 21.50 |
| 第3計算期間 | 2.49 |
| 第4計算期間 | 27.95 |
| 第5計算期間 | 17.00 |
| 第6計算期間 | 0.16 |
| 第7計算期間 | 40.57 |
| 第8計算期間 | 3.38 |

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

<参考>

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」

(1) 投資状況

平成21年11月30日現在
(単位:円)

| 資産の種類 | 国/地域名 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|-------|-----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 103,229,893,760 | 98.41 |
| 新株予約権証券 | 日本 | 6,716,000 | 0.01 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 1,656,366,084 | 1.58 |
| 純資産総額 | | 104,892,975,844 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成21年11月30日現在
(単位:円)

| 資産の種類 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引(買建) | 1,656,290,000 | 1.58 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成21年11月30日現在

| 国/ 地域 | 銘柄 | 種類 | 業種 | 株式数 | 上段：帳簿価額 | | 利率(%) | 投資 比率 (%) |
|----------|-----------------|----|--------------|-----------|--------------------------|--------------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | 下段：評価額 | | | |
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | 償還期限 (年/月/日) | |
| 日本 | ファーストリテイリング | 株式 | 小売業 | 448,000 | 15,202.36 15,680.00 | 6,810,660,000 7,024,640,000 | | 6.70 |
| 日本 | ファナック | 株式 | 電気機器 | 448,000 | 7,381.25 7,140.00 | 3,306,800,000 3,198,720,000 | | 3.05 |
| 日本 | 京セラ | 株式 | 電気機器 | 448,000 | 7,430.66 6,880.00 | 3,328,940,000 3,082,240,000 | | 2.94 |
| 日本 | ソフトバンク | 株式 | 情報・通信業 | 1,344,000 | 2,129.97 2,070.00 | 2,862,690,000 2,782,080,000 | | 2.65 |
| 日本 | 本田技研工業 | 株式 | 輸送用機器 | 896,000 | 2,785.17 2,700.00 | 2,495,520,000 2,419,200,000 | | 2.31 |
| 日本 | キヤノン | 株式 | 電気機器 | 672,000 | 3,350.53 3,330.00 | 2,251,560,000 2,237,760,000 | | 2.13 |
| 日本 | テルモ | 株式 | 精密機器 | 448,000 | 4,680.49 4,890.00 | 2,096,860,000 2,190,720,000 | | 2.09 |
| 日本 | 東京エレクトロン | 株式 | 電気機器 | 448,000 | 4,850.40 4,720.00 | 2,172,980,000 2,114,560,000 | | 2.02 |
| 日本 | 信越化学工業 | 株式 | 化学 | 448,000 | 4,710.44 4,690.00 | 2,110,280,000 2,101,120,000 | | 2.00 |
| 日本 | KDDI | 株式 | 情報・通信業 | 4,480 | 472,959.82 467,000.00 | 2,118,860,000 2,092,160,000 | | 1.99 |
| 日本 | TDK | 株式 | 電気機器 | 448,000 | 4,980.58 4,510.00 | 2,231,300,000 2,020,480,000 | | 1.93 |
| 日本 | セコム | 株式 | サービス業 | 448,000 | 4,100.22 4,040.00 | 1,836,900,000 1,809,920,000 | | 1.73 |
| 日本 | アドバンテスト | 株式 | 電気機器 | 896,000 | 1,958.12 1,922.00 | 1,754,480,000 1,722,112,000 | | 1.64 |
| 日本 | 武田薬品工業 | 株式 | 医薬品 | 448,000 | 3,609.91 3,600.00 | 1,617,240,000 1,612,800,000 | | 1.54 |
| 日本 | トヨタ自動車 | 株式 | 輸送用機器 | 448,000 | 3,579.95 3,440.00 | 1,603,820,000 1,541,120,000 | | 1.47 |
| 日本 | アステラス製薬 | 株式 | 医薬品 | 448,000 | 3,290.08 3,190.00 | 1,473,960,000 1,429,120,000 | | 1.36 |
| 日本 | エーザイ | 株式 | 医薬品 | 448,000 | 3,200.08 3,170.00 | 1,433,640,000 1,420,160,000 | | 1.35 |
| 日本 | トレンドマイクロ | 株式 | 情報・通信業 | 448,000 | 3,090.62 3,090.00 | 1,384,600,000 1,384,320,000 | | 1.32 |
| 日本 | ダイキン工業 | 株式 | 機械 | 448,000 | 3,050.17 3,070.00 | 1,366,480,000 1,375,360,000 | | 1.31 |
| 日本 | オリンパス | 株式 | 精密機器 | 448,000 | 2,740.49 2,625.00 | 1,227,740,000 1,176,000,000 | | 1.12 |
| 日本 | エヌ・ティ・ティ・データ | 株式 | 情報・通信業 | 4,480 | 257,417.41 244,900.00 | 1,153,230,000 1,097,152,000 | | 1.05 |
| 日本 | デンソー | 株式 | 輸送用機器 | 448,000 | 2,435.24 2,415.00 | 1,090,990,000 1,081,920,000 | | 1.03 |
| 日本 | 富士フイルムホールディングス | 株式 | 化学 | 448,000 | 2,440.20 2,355.00 | 1,093,210,000 1,055,040,000 | | 1.01 |
| 日本 | ソニー | 株式 | 電気機器 | 448,000 | 2,550.26 2,325.00 | 1,142,520,000 1,041,600,000 | | 0.99 |
| 日本 | 花王 | 株式 | 化学 | 448,000 | 2,040.04 2,120.00 | 913,940,000 949,760,000 | | 0.91 |
| 日本 | スズキ | 株式 | 輸送用機器 | 448,000 | 2,145.00 2,050.00 | 960,960,000 918,400,000 | | 0.88 |
| 日本 | 日立建機 | 株式 | 機械 | 448,000 | 2,220.17 2,020.00 | 994,640,000 904,960,000 | | 0.86 |
| 日本 | 三菱商事 | 株式 | 卸売業 | 448,000 | 1,975.06 1,950.00 | 884,828,000 873,600,000 | | 0.83 |
| 日本 | セブン&アイ・ホールディングス | 株式 | 小売業 | 448,000 | 2,004.88 1,933.00 | 898,190,000 865,984,000 | | 0.83 |
| 日本 | 日本碍子 | 株式 | ガラス・ 土石製品 | 448,000 | 1,967.10 1,897.00 | 881,262,000 849,856,000 | | 0.81 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成21年11月30日現在

| 種類 / 業種別 | 投資比率 (%) |
|------------|----------|
| 株式 | |
| 水産・農林業 | 0.16 |
| 鉱業 | 0.29 |
| 建設業 | 2.42 |
| 食料品 | 4.21 |
| 繊維製品 | 0.85 |
| パルプ・紙 | 0.49 |
| 化学 | 6.89 |
| 医薬品 | 7.25 |
| 石油・石炭製品 | 0.61 |
| ゴム製品 | 0.73 |
| ガラス・土石製品 | 1.75 |
| 鉄鋼 | 0.65 |
| 非鉄金属 | 1.97 |
| 金属製品 | 0.62 |
| 機械 | 5.10 |
| 電気機器 | 20.31 |
| 輸送用機器 | 6.58 |
| 精密機器 | 4.08 |
| その他製品 | 1.13 |
| 電気・ガス業 | 0.57 |
| 陸運業 | 2.19 |
| 海運業 | 0.43 |
| 空運業 | 0.14 |
| 倉庫・運輸関連業 | 0.39 |
| 情報・通信業 | 8.11 |
| 卸売業 | 2.63 |
| 小売業 | 9.00 |
| 銀行業 | 1.77 |
| 証券・商品先物取引業 | 0.83 |
| 保険業 | 1.14 |
| その他金融業 | 0.41 |
| 不動産業 | 2.10 |
| サービス業 | 2.63 |
| 小計 | 98.41 |
| 新株予約権証券 | 0.01 |
| 合計 | 98.42 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成21年11月30日現在

| 資産の種類 | 取引所名 | 建別 | 数量 (枚) | 簿価(円) | 評価額(円) | 投資比率 (%) |
|-------------------------------|-----------|----|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 株価指数先物取引 | | | | | | |
| SGX NIKKEI 225 (2009年12月限) | シンガポール取引所 | 買建 | 356 | 1,729,345,000 | 1,656,290,000 | 1.58 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

| | |
|------------|--|
| 平成14年5月27日 | 設定日、信託契約締結、運用開始 |
| 平成16年10月1日 | ファンドの名称を「東京三菱 インデックス225オープン（確定拠出年金）」から「三菱 インデックス225オープン（確定拠出年金）」に変更 |
| 平成17年10月1日 | ファンドの名称を「三菱 インデックス225オープン（確定拠出年金）」から「三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）」に変更 |

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

| | |
|----------------|---|
| 申込みの受付 | 原則として、いつでも申込みができます。 |
| 申込単位 | 販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位 |
| 申込価額 | 申込受付日の基準価額 |
| 申込価額の算出頻度 | 原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。 |
| 申込単位・申込価額の照会方法 | 申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 申込方法 | 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。 |
| 申込受付時間 | 原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 |

2【換金(解約)手続等】

| | |
|-----------|--|
| 解約の受付 | 原則として、いつでも解約の請求ができます。 |
| 解約単位 | 1万口単位 ただし、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位 |
| 解約価額 | 解約請求受付日の基準価額 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 解約価額の算出頻度 | 原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。 |
| 解約価額の照会方法 | 解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/ |
| 支払開始日 | 原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。 |
| 解約請求受付時間 | 原則、午後3時までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| その他 | 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。 |

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

| | |
|-----------|---|
| 基準価額の算出方法 | <p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> |
| 基準価額の算出頻度 | 原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。 |
| 基準価額の照会方法 | <p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p> |

(2)【保管】

| | |
|---------|-------------|
| 受益証券の保管 | 該当事項はありません。 |
|---------|-------------|

(3)【信託期間】

| | |
|------|---|
| 信託期間 | 平成14年5月27日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。 |
|------|---|

(4)【計算期間】

| | |
|------|--|
| 計算期間 | <p>原則として、毎年11月6日から翌年11月5日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p> |
|------|--|

(5)【その他】

| | |
|------------|--|
| ファンドの償還条件等 | <p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> |
|------------|--|

| | |
|-----------------------|---|
| 信託約款の変更 | 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。 |
| ファンドの償還等に関する開示方法 | 委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 異議申立ておよび反対者の買取請求権 | 受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 関係法人との契約の更改 | 委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。 |
| 運用報告書の作成 | 委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。 |
| 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い | 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。 |
| 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い | 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。 |
| 信託事務処理の再信託 | 受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。 |

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

| | |
|--------------|--|
| 収益分配金に対する請求権 | <p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 償還金に対する請求権 | <p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 |
| 換金（解約）請求権 | <p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p> |

第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、第7期計算期間(平成19年11月6日から平成20年11月5日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、第8期計算期間(平成20年11月6日から平成21年11月5日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、第8期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成19年11月6日から平成20年11月5日まで)および第8期計算期間(平成20年11月6日から平成21年11月5日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJインデックス225オープン（確定拠出年金）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第7期 [平成20年11月5日現在] | 第8期 [平成21年11月5日現在] |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 14,255,305 | 9,517,275 |
| 親投資信託受益証券 | 2,188,572,285 | 2,753,197,855 |
| 未収入金 | 6,547,000 | 494,000 |
| 未収利息 | 144 | 30 |
| 流動資産合計 | 2,209,374,734 | 2,763,209,160 |
| 資産合計 | 2,209,374,734 | 2,763,209,160 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 13,705,717 | 2,334,273 |
| 未払受託者報酬 | 1,106,626 | 1,145,327 |
| 未払委託者報酬 | 5,809,733 | 6,012,904 |
| 流動負債合計 | 20,622,076 | 9,492,504 |
| 負債合計 | 20,622,076 | 9,492,504 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | ¹ 2,589,039,437 | ¹ 3,150,561,939 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | ² 400,286,779 | ² 396,845,283 |
| (分配準備積立金) | 266,338,826 | 232,585,640 |
| 元本等合計 | 2,188,752,658 | 2,753,716,656 |
| 純資産合計 | 2,188,752,658 | 2,753,716,656 |
| 負債純資産合計 | 2,209,374,734 | 2,763,209,160 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第7期 自平成19年11月6日 至平成20年11月5日 | 第8期 自平成20年11月6日 至平成21年11月5日 |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 37,786 | 8,627 |
| 有価証券売買等損益 | 1,321,396,602 | 121,807,570 |
| 営業収益合計 | 1,321,358,816 | 121,816,197 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 2,268,302 | 1,986,713 |
| 委託者報酬 | 11,908,473 | 10,430,127 |
| 営業費用合計 | 14,176,775 | 12,416,840 |
| 営業利益 | 1,335,535,591 | 109,399,357 |
| 経常利益 | 1,335,535,591 | 109,399,357 |
| 当期純利益 | 1,335,535,591 | 109,399,357 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | 215,343,283 | 10,721,028 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 917,187,579 | 400,286,779 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 122,414,125 | 154,634,659 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | 154,634,659 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 122,414,125 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 319,696,175 | 271,313,548 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 319,696,175 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | 271,313,548 |
| 分配金 | 0 | 0 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 400,286,779 | 396,845,283 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第7期 (自平成19年11月6日 至平成20年11月5日) | 第8期 (自平成20年11月6日 至平成21年11月5日) |
|-----------------|---|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | <p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| | 第7期 [平成20年11月5日現在] | 第8期 [平成21年11月5日現在] |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 1 期首元本額 | 2,170,122,948円 | 2,589,039,437円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,267,045,418円 | 1,465,709,147円 |
| 期中一部解約元本額 | 848,128,929円 | 904,186,645円 |
| 2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | 400,286,779円 | 396,845,283円 |
| 3 計算期間末日における受益権の総数 | 2,589,039,437口 | 3,150,561,939口 |
| 4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 0.8454円 (8,454円) | 0.8740円 (8,740円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期(自平成19年11月6日至平成20年11月5日)

1 分配金の計算過程

| | | |
|---------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 31,261,825円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 1,021,592,935円 |
| 分配準備積立金額 | D | 235,077,001円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,287,931,761円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 2,589,039,437口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 4,974円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | |

第8期（自平成20年11月6日至平成21年11月5日）

1 分配金の計算過程

| | | |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 37,928,954円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | |
| 収益調整金額 | C | 1,374,246,658円 |
| 分配準備積立金額 | D | 194,656,686円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,606,832,298円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 3,150,561,939口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 5,100円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | |

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

| 種 類 | 第 7 期 [平成20年11月5日現在] | | 第 8 期 [平成21年11月5日現在] | |
|-----------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| | 貸借対照表計上額(円) | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 貸借対照表計上額(円) | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 親投資信託受益証券 | 2,188,572,285 | 1,199,259,423 | 2,753,197,855 | 135,326,747 |
| 合計 | 2,188,572,285 | 1,199,259,423 | 2,753,197,855 | 135,326,747 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄 | 口数(口) | 評 価 額 | 備 考 |
|-----------|------------------------|---------------|---------------|-----|
| 親投資信託受益証券 | 三菱UFJ インデックス225マザーファンド | 3,072,765,464 | 2,753,197,855 | |
| | 親投資信託受益証券 小計 | 3,072,765,464 | 2,753,197,855 | |
| 合計 | | 3,072,765,464 | 2,753,197,855 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ」インデックス225マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「三菱UFJ」インデックス225マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

| | [平成20年11月5日現在] | [平成21年11月5日現在] |
|-------------|-------------------|-----------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,925,495,742 | 619,316,014 |
| 株式 | 92,610,054,600 | 106,858,620,720 |
| 新株予約権証券 | | 7,300,000 |
| 派生商品評価勘定 | 515,797,500 | 1,222,500 |
| 未収入金 | 229,538,000 | 725,104,920 |
| 未収配当金 | 755,929,380 | 647,810,540 |
| 未収利息 | 19,465 | 2,005 |
| 差入委託証拠金 | 431,903,000 | 270,517,000 |
| 流動資産合計 | 96,468,737,687 | 109,129,893,699 |
| 資産合計 | 96,468,737,687 | 109,129,893,699 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 24,885,000 |
| 未払解約金 | 759,674,000 | 625,524,000 |
| 流動負債合計 | 759,674,000 | 650,409,000 |
| 負債合計 | 759,674,000 | 650,409,000 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1 111,022,351,255 | 121,070,526,244 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 2 15,313,287,568 | 12,591,041,545 |
| 元本等合計 | 95,709,063,687 | 108,479,484,699 |
| 純資産合計 | 95,709,063,687 | 108,479,484,699 |
| 負債純資産合計 | 96,468,737,687 | 109,129,893,699 |

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年11月6日から翌年11月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | (自平成19年11月6日 至平成20年11月5日) | (自平成20年11月6日 至平成21年11月5日) |
|----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> | <p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 | 先物取引 同左 |

（貸借対照表に関する注記）

| | [平成20年11月5日現在] | [平成21年11月5日現在] |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| 1 期首 | | |
| 期首元本額 | 平成19年11月6日 83,787,826,015円 | 平成20年11月6日 111,022,351,255円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 34,202,538,343円 | 32,990,403,227円 |
| 期首からの一部解約元本額 | 6,968,013,103円 | 22,942,228,238円 |
| 元本の内訳* | | |
| 三菱UFJ インデックス225オープン | 108,483,698,795円 | 117,997,760,780円 |
| 三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金） （合計） | 2,538,652,460円 111,022,351,255円 | 3,072,765,464円 121,070,526,244円 |
| 2 元本の欠損 | | |
| 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額 であります。 | 15,313,287,568円 | 12,591,041,545円 |
| 3 計算期間末日における受益権の総数 | 111,022,351,255口 | 121,070,526,244口 |
| 4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額） | 0.8621円 （8,621円） | 0.8960円 （8,960円） |

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

| 種 類 | [平成20年11月5日現在] | | [平成21年11月5日現在] | |
|---------|----------------|------------------------|-----------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額(円) | 当期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 貸借対照表計上額(円) | 当期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 株式 | 92,610,054,600 | 53,745,030,118 | 106,858,620,720 | 5,044,495,682 |
| 新株予約権証券 | | | 7,300,000 | 7,300,000 |
| 合計 | 92,610,054,600 | 53,745,030,118 | 106,865,920,720 | 5,051,795,682 |

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

| 区 分 | （自平成19年11月6日 至平成20年11月5日） | （自平成20年11月6日 至平成21年11月5日） |
|-------------------------------------|---|------------------------------|
| 1 取引の内容、取引の利用 目的及び取引に對する 取組方針 | 当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指 数先物取引を利用しております。 | 同 左 |
| 2 取引に係るリスクの 内容 | 株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動 リスクを有しております。 | 同 左 |
| 3 取引に係るリスクの 管理体制 | 運用部門において、資産構成比率に関する事項 や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主 な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプト に沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリ スク運営状況等をモニタリングする体制をとって おり、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部 門にフィードバックされます。 | 同 左 |
| 4 取引の時価等に関す る事項についての補 足説明 | 取引の時価等に関する事項についての契約額等 は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な 契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自 体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すも のではありません。 | 同 左 |

2 取引の時価等に関する事項
株式関連

| 区分 | 種類 | [平成20年11月5日現在] | | | |
|------|----------------|------------------|-------|---------------|-------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 2,554,527,500 | | 3,070,325,000 | 515,797,500 |
| | 合計 | 2,554,527,500 | | 3,070,325,000 | 515,797,500 |

| 区分 | 種類 | [平成21年11月5日現在] | | | |
|------|----------------|------------------|-------|---------------|-------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 1,639,672,500 | | 1,616,010,000 | 23,662,500 |
| | 合計 | 1,639,672,500 | | 1,616,010,000 | 23,662,500 |

(注) 時価の算定方法

- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

| コード | 銘柄 銘柄名 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|------|----------------|---------|---------|-------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 1332 | 日本水産 | 446,000 | 252 | 112,392,000 | |
| 1334 | マルハニチロホールディングス | 446,000 | 132 | 58,872,000 | |
| 1605 | 国際石油開発帝石 | 446 | 796,000 | 355,016,000 | |
| 1721 | コムシスホールディングス | 446,000 | 875 | 390,250,000 | |
| 1801 | 大成建設 | 446,000 | 174 | 77,604,000 | |
| 1802 | 大林組 | 446,000 | 342 | 152,532,000 | |
| 1803 | 清水建設 | 446,000 | 350 | 156,100,000 | |
| 1812 | 鹿島建設 | 446,000 | 209 | 93,214,000 | |
| 1925 | 大和ハウス工業 | 446,000 | 941 | 419,686,000 | |
| 1928 | 積水ハウス | 446,000 | 792 | 353,232,000 | |
| 1963 | 日揮 | 446,000 | 1,738 | 775,148,000 | |
| 6366 | 千代田化工建設 | 446,000 | 638 | 284,548,000 | |
| 2002 | 日清製粉グループ本社 | 446,000 | 1,202 | 536,092,000 | |
| 2269 | 明治ホールディングス | 44,600 | 3,640 | 162,344,000 | |
| 2282 | 日本ハム | 446,000 | 1,038 | 462,948,000 | |
| 2501 | サッポロホールディングス | 446,000 | 450 | 200,700,000 | |
| 2502 | アサヒビール | 446,000 | 1,617 | 721,182,000 | |
| 2503 | キリンホールディングス | 446,000 | 1,472 | 656,512,000 | |
| 2531 | 宝ホールディングス | 446,000 | 535 | 238,610,000 | |
| 2801 | キッコーマン | 446,000 | 1,040 | 463,840,000 | |
| 2802 | 味の素 | 446,000 | 849 | 378,654,000 | |
| 2871 | ニチレイ | 446,000 | 331 | 147,626,000 | |
| 2914 | 日本たばこ産業 | 2,230 | 246,700 | 550,141,000 | |
| 3101 | 東洋紡績 | 446,000 | 140 | 62,440,000 | |
| 3103 | ユニチカ | 446,000 | 70 | 31,220,000 | |
| 3105 | 日清紡ホールディングス | 446,000 | 810 | 361,260,000 | |
| 3401 | 帝人 | 446,000 | 279 | 124,434,000 | |
| 3402 | 東レ | 446,000 | 521 | 232,366,000 | |
| 3404 | 三菱レイヨン | 446,000 | 306 | 136,476,000 | |
| 3861 | 王子製紙 | 446,000 | 390 | 173,940,000 | |
| 3864 | 三菱製紙 | 446,000 | 114 | 50,844,000 | |
| 3865 | 北越紀州製紙 | 446,000 | 448 | 199,808,000 | |
| 3893 | 日本製紙グループ本社 | 44,600 | 2,365 | 105,479,000 | |
| 3405 | クラレ | 446,000 | 965 | 430,390,000 | |
| 3407 | 旭化成 | 446,000 | 451 | 201,146,000 | |
| 4004 | 昭和電工 | 446,000 | 176 | 78,496,000 | |
| 4005 | 住友化学 | 446,000 | 354 | 157,884,000 | |
| 4021 | 日産化学工業 | 446,000 | 1,167 | 520,482,000 | |

| | | | | | |
|------|------------------|---------|-------|---------------|--|
| 4041 | 日本曹達 | 446,000 | 365 | 162,790,000 | |
| 4042 | 東ソー | 446,000 | 241 | 107,486,000 | |
| 4061 | 電気化学工業 | 446,000 | 347 | 154,762,000 | |
| 4063 | 信越化学工業 | 446,000 | 4,710 | 2,100,660,000 | |
| 4183 | 三井化学 | 446,000 | 300 | 133,800,000 | |
| 4188 | 三菱ケミカルホールディングス | 223,000 | 323 | 72,029,000 | |
| 4208 | 宇部興産 | 446,000 | 229 | 102,134,000 | |
| 4272 | 日本化薬 | 446,000 | 795 | 354,570,000 | |
| 4452 | 花王 | 446,000 | 2,040 | 909,840,000 | |
| 4901 | 富士フイルムホールディングス | 446,000 | 2,440 | 1,088,240,000 | |
| 4911 | 資生堂 | 446,000 | 1,609 | 717,614,000 | |
| 4151 | 協和発酵キリン | 446,000 | 999 | 445,554,000 | |
| 4502 | 武田薬品工業 | 446,000 | 3,610 | 1,610,060,000 | |
| 4503 | アステラス製薬 | 446,000 | 3,290 | 1,467,340,000 | |
| 4506 | 大日本住友製薬 | 446,000 | 914 | 407,644,000 | |
| 4507 | 塩野義製薬 | 446,000 | 1,938 | 864,348,000 | |
| 4519 | 中外製薬 | 446,000 | 1,736 | 774,256,000 | |
| 4523 | エーザイ | 446,000 | 3,200 | 1,427,200,000 | |
| 4568 | 第一三共 | 446,000 | 1,746 | 778,716,000 | |
| 5001 | 新日本石油 | 446,000 | 433 | 193,118,000 | |
| 5002 | 昭和シェル石油 | 446,000 | 877 | 391,142,000 | |
| 5016 | 新日鉱ホールディングス | 446,000 | 389 | 173,494,000 | |
| 5101 | 横浜ゴム | 446,000 | 377 | 168,142,000 | |
| 5108 | ブリヂストン | 446,000 | 1,481 | 660,526,000 | |
| 3110 | 日東紡績 | 446,000 | 157 | 70,022,000 | |
| 5201 | 旭硝子 | 446,000 | 765 | 341,190,000 | |
| 5202 | 日本板硝子 | 446,000 | 261 | 116,406,000 | |
| 5232 | 住友大阪セメント | 446,000 | 167 | 74,482,000 | |
| 5233 | 太平洋セメント | 446,000 | 113 | 50,398,000 | |
| 5301 | 東海カーボン | 446,000 | 420 | 187,320,000 | |
| 5332 | TOTO | 446,000 | 512 | 228,352,000 | |
| 5333 | 日本碍子 | 446,000 | 1,967 | 877,282,000 | |
| 5401 | 新日本製鐵 | 446,000 | 336 | 149,856,000 | |
| 5405 | 住友金属工業 | 446,000 | 230 | 102,580,000 | |
| 5406 | 神戸製鋼所 | 446,000 | 165 | 73,590,000 | |
| 5411 | ジェイエフイーホールディングス | 44,600 | 2,965 | 132,239,000 | |
| 5541 | 大太平洋金属 | 446,000 | 671 | 299,266,000 | |
| 5701 | 日本軽金属 | 446,000 | 83 | 37,018,000 | |
| 5706 | 三井金属鉱業 | 446,000 | 232 | 103,472,000 | |
| 5707 | 東邦亜鉛 | 446,000 | 450 | 200,700,000 | |
| 5711 | 三菱マテリアル | 446,000 | 241 | 107,486,000 | |
| 5713 | 住友金属鉱山 | 446,000 | 1,462 | 652,052,000 | |
| 5714 | DOWAホールディングス | 446,000 | 517 | 230,582,000 | |
| 5715 | 古河機械金属 | 446,000 | 125 | 55,750,000 | |
| 5801 | 古河電気工業 | 446,000 | 366 | 163,236,000 | |
| 5802 | 住友電気工業 | 446,000 | 1,044 | 465,624,000 | |
| 5803 | フジクラ | 446,000 | 440 | 196,240,000 | |
| 3436 | SUMCO | 44,600 | 1,656 | 73,857,600 | |
| 5901 | 東洋製罐 | 446,000 | 1,450 | 646,700,000 | |
| 5631 | 日本製鋼所 | 446,000 | 1,105 | 492,830,000 | |
| 6103 | オークマ | 446,000 | 419 | 186,874,000 | |
| 6301 | 小松製作所 | 446,000 | 1,796 | 801,016,000 | |
| 6302 | 住友重機械工業 | 446,000 | 418 | 186,428,000 | |
| 6305 | 日立建機 | 446,000 | 2,220 | 990,120,000 | |
| 6326 | クボタ | 446,000 | 696 | 310,416,000 | |
| 6361 | 荏原製作所 | 446,000 | 379 | 169,034,000 | |
| 6367 | ダイキン工業 | 446,000 | 3,050 | 1,360,300,000 | |
| 6471 | 日本精工 | 446,000 | 559 | 249,314,000 | |
| 6472 | NTN | 446,000 | 327 | 145,842,000 | |
| 6473 | ジェイテクト | 446,000 | 938 | 418,348,000 | |
| 7004 | 日立造船 | 446,000 | 119 | 53,074,000 | |
| 7011 | 三菱重工業 | 446,000 | 316 | 140,936,000 | |
| 7013 | IHI | 446,000 | 168 | 74,928,000 | |
| 4902 | コニカミノルタホールディングス | 446,000 | 851 | 379,546,000 | |
| 6479 | ミネベア | 446,000 | 375 | 167,250,000 | |
| 6501 | 日立製作所 | 446,000 | 288 | 128,448,000 | |
| 6502 | 東芝 | 446,000 | 502 | 223,892,000 | |
| 6503 | 三菱電機 | 446,000 | 667 | 297,482,000 | |
| 6504 | 富士電機ホールディングス | 446,000 | 163 | 72,698,000 | |
| 6508 | 明電舎 | 446,000 | 441 | 196,686,000 | |
| 6674 | ジーエス・ユアサコーポレーション | 446,000 | 758 | 338,068,000 | |
| 6701 | 日本電気 | 446,000 | 248 | 110,608,000 | |

| | | | | | |
|------|---------------------|-----------|---------|---------------|--|
| 6702 | 富士通 | 446,000 | 534 | 238,164,000 | |
| 6703 | 沖電気工業 | 446,000 | 84 | 37,464,000 | |
| 6752 | パナソニック | 446,000 | 1,230 | 548,580,000 | |
| 6753 | シャープ | 446,000 | 967 | 431,282,000 | |
| 6758 | ソニー | 446,000 | 2,550 | 1,137,300,000 | |
| 6762 | T D K | 446,000 | 4,980 | 2,221,080,000 | |
| 6764 | 三洋電機 | 446,000 | 172 | 76,712,000 | |
| 6767 | 三菱電機 | 446,000 | 1,740 | 776,040,000 | |
| 6770 | アルプス電気 | 446,000 | 537 | 239,502,000 | |
| 6773 | パイオニア | 446,000 | 226 | 100,796,000 | |
| 6796 | クラリオン | 446,000 | 84 | 37,464,000 | |
| 6841 | 横河電機 | 446,000 | 691 | 308,186,000 | |
| 6857 | アドバンテスト | 892,000 | 1,958 | 1,746,536,000 | |
| 6952 | カシオ計算機 | 446,000 | 649 | 289,454,000 | |
| 6954 | ファナック | 446,000 | 7,380 | 3,291,480,000 | |
| 6971 | 京セラ | 446,000 | 7,430 | 3,313,780,000 | |
| 6976 | 太陽誘電 | 446,000 | 965 | 430,390,000 | |
| 6991 | パナソニック電工 | 446,000 | 1,042 | 464,732,000 | |
| 7751 | キヤノン | 669,000 | 3,350 | 2,241,150,000 | |
| 7752 | リコー | 446,000 | 1,226 | 546,796,000 | |
| 8035 | 東京エレクトロン | 446,000 | 4,850 | 2,163,100,000 | |
| 6902 | デンソー | 446,000 | 2,435 | 1,086,010,000 | |
| 7003 | 三井造船 | 446,000 | 234 | 104,364,000 | |
| 7012 | 川崎重工業 | 446,000 | 219 | 97,674,000 | |
| 7201 | 日産自動車 | 446,000 | 663 | 295,698,000 | |
| 7202 | いすゞ自動車 | 446,000 | 188 | 83,848,000 | |
| 7203 | トヨタ自動車 | 446,000 | 3,580 | 1,596,680,000 | |
| 7205 | 日野自動車 | 446,000 | 323 | 144,058,000 | |
| 7211 | 三菱自動車工業 | 446,000 | 133 | 59,318,000 | |
| 7261 | マツダ | 446,000 | 211 | 94,106,000 | |
| 7267 | 本田技研工業 | 892,000 | 2,785 | 2,484,220,000 | |
| 7269 | スズキ | 446,000 | 2,145 | 956,670,000 | |
| 7270 | 富士重工業 | 446,000 | 343 | 152,978,000 | |
| 4543 | テルモ | 446,000 | 4,680 | 2,087,280,000 | |
| 7731 | ニコン | 446,000 | 1,644 | 733,224,000 | |
| 7733 | オリンパス | 446,000 | 2,740 | 1,222,040,000 | |
| 7762 | シチズンホールディングス | 446,000 | 480 | 214,080,000 | |
| 7911 | 凸版印刷 | 446,000 | 773 | 344,758,000 | |
| 7912 | 大日本印刷 | 446,000 | 1,096 | 488,816,000 | |
| 7951 | ヤマハ | 446,000 | 901 | 401,846,000 | |
| 9501 | 東京電力 | 44,600 | 2,230 | 99,458,000 | |
| 9502 | 中部電力 | 44,600 | 2,075 | 92,545,000 | |
| 9503 | 関西電力 | 44,600 | 1,983 | 88,441,800 | |
| 9531 | 東京瓦斯 | 446,000 | 352 | 156,992,000 | |
| 9532 | 大阪瓦斯 | 446,000 | 305 | 136,030,000 | |
| 9001 | 東武鉄道 | 446,000 | 489 | 218,094,000 | |
| 9005 | 東京急行電鉄 | 446,000 | 385 | 171,710,000 | |
| 9007 | 小田急電鉄 | 446,000 | 718 | 320,228,000 | |
| 9008 | 京王電鉄 | 446,000 | 553 | 246,638,000 | |
| 9009 | 京成電鉄 | 446,000 | 504 | 224,784,000 | |
| 9020 | 東日本旅客鉄道 | 44,600 | 5,890 | 262,694,000 | |
| 9021 | 西日本旅客鉄道 | 446 | 321,000 | 143,166,000 | |
| 9062 | 日本通運 | 446,000 | 370 | 165,020,000 | |
| 9064 | ヤマトホールディングス | 446,000 | 1,316 | 586,936,000 | |
| 9101 | 日本郵船 | 446,000 | 337 | 150,302,000 | |
| 9104 | 商船三井 | 446,000 | 551 | 245,746,000 | |
| 9107 | 川崎汽船 | 446,000 | 335 | 149,410,000 | |
| 9202 | 全日本空輸 | 446,000 | 239 | 106,594,000 | |
| 9205 | 日本航空 | 446,000 | 111 | 49,506,000 | |
| 9301 | 三菱倉庫 | 446,000 | 953 | 425,038,000 | |
| 4689 | ヤフー | 1,784 | 27,430 | 48,935,120 | |
| 4704 | トレンドマイクロ | 446,000 | 3,090 | 1,378,140,000 | |
| 9412 | スカパーJ S A Tホールディングス | 446 | 41,000 | 18,286,000 | |
| 9432 | 日本電信電話 | 44,600 | 3,760 | 167,696,000 | |
| 9433 | K D D I | 4,460 | 473,000 | 2,109,580,000 | |
| 9437 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 446 | 130,100 | 58,024,600 | |
| 9602 | 東宝 | 44,600 | 1,376 | 61,369,600 | |
| 9613 | エヌ・ティ・ティ・データ | 4,460 | 257,400 | 1,148,004,000 | |
| 9737 | C S Kホールディングス | 446,000 | 340 | 151,640,000 | |
| 9766 | コナミ | 446,000 | 1,621 | 722,966,000 | |
| 9984 | ソフトバンク | 1,338,000 | 2,130 | 2,849,940,000 | |
| 2768 | 双日 | 44,600 | 170 | 7,582,000 | |

| | | | | | |
|------|--------------------|------------|--------|-----------------|--|
| 8001 | 伊藤忠商事 | 446,000 | 575 | 256,450,000 | |
| 8002 | 丸紅 | 446,000 | 450 | 200,700,000 | |
| 8015 | 豊田通商 | 446,000 | 1,271 | 566,866,000 | |
| 8031 | 三井物産 | 446,000 | 1,190 | 530,740,000 | |
| 8053 | 住友商事 | 446,000 | 879 | 392,034,000 | |
| 8058 | 三菱商事 | 446,000 | 1,975 | 880,850,000 | |
| 3086 | J・フロントリテイリング | 446,000 | 416 | 185,536,000 | |
| 3099 | 三越伊勢丹ホールディングス | 446,000 | 849 | 378,654,000 | |
| 3382 | セブン&アイ・ホールディングス | 446,000 | 2,005 | 894,230,000 | |
| 8233 | 高島屋 | 446,000 | 598 | 266,708,000 | |
| 8252 | 丸井グループ | 446,000 | 543 | 242,178,000 | |
| 8267 | イオン | 446,000 | 797 | 355,462,000 | |
| 8270 | ユニー | 446,000 | 664 | 296,144,000 | |
| 9983 | ファーストリテイリング | 446,000 | 15,200 | 6,779,200,000 | |
| 8303 | 新生銀行 | 446,000 | 122 | 54,412,000 | |
| 8306 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 446,000 | 486 | 216,756,000 | |
| 8308 | りそなホールディングス | 44,600 | 1,055 | 47,053,000 | |
| 8309 | 中央三井トラス・ホールディングス | 446,000 | 320 | 142,720,000 | |
| 8316 | 三井住友フィナンシャルグループ | 44,600 | 3,170 | 141,382,000 | |
| 8331 | 千葉銀行 | 446,000 | 559 | 249,314,000 | |
| 8332 | 横浜銀行 | 446,000 | 439 | 195,794,000 | |
| 8354 | ふくおかフィナンシャルグループ | 446,000 | 333 | 148,518,000 | |
| 8355 | 静岡銀行 | 446,000 | 899 | 400,954,000 | |
| 8403 | 住友信託銀行 | 446,000 | 480 | 214,080,000 | |
| 8404 | みずほ信託銀行 | 446,000 | 86 | 38,356,000 | |
| 8411 | みずほフィナンシャルグループ | 446,000 | 181 | 80,726,000 | |
| 8601 | 大和証券グループ本社 | 446,000 | 453 | 202,038,000 | |
| 8604 | 野村ホールディングス | 446,000 | 630 | 280,980,000 | |
| 8606 | みずほ証券 | 446,000 | 313 | 139,598,000 | |
| 8628 | 松井証券 | 446,000 | 629 | 280,534,000 | |
| 8725 | 三井住友海上グループホールディングス | 133,800 | 2,110 | 282,318,000 | |
| 8755 | 損害保険ジャパン | 446,000 | 555 | 247,530,000 | |
| 8766 | 東京海上ホールディングス | 223,000 | 2,340 | 521,820,000 | |
| 8795 | T&Dホールディングス | 44,600 | 2,370 | 105,702,000 | |
| 8253 | クレディセゾン | 446,000 | 1,172 | 522,712,000 | |
| 8801 | 三井不動産 | 446,000 | 1,400 | 624,400,000 | |
| 8802 | 三菱地所 | 446,000 | 1,352 | 602,992,000 | |
| 8803 | 平和不動産 | 446,000 | 284 | 126,664,000 | |
| 8815 | 東急不動産 | 446,000 | 362 | 161,452,000 | |
| 8830 | 住友不動産 | 446,000 | 1,682 | 750,172,000 | |
| 4324 | 電通 | 446,000 | 1,892 | 843,832,000 | |
| 9681 | 東京ドーム | 446,000 | 276 | 123,096,000 | |
| 9735 | セコム | 446,000 | 4,100 | 1,828,600,000 | |
| | 合計 | 92,425,918 | | 106,858,620,720 | |

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

| 種類 | 銘柄 | 証券数 | 評価額 | 備考 |
|---------|--------------------|---------|-----------|----|
| 新株予約権証券 | DOWAホールディングス 新株予約権 | 292,000 | 7,300,000 | |
| | 新株予約権証券 小計 | 292,000 | 7,300,000 | |
| 合計 | | 292,000 | 7,300,000 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成21年11月30日現在
(単位：円)

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 資産総額 | 2,619,992,615 |
| 負債総額 | 6,286,532 |
| 純資産総額(-) | 2,613,706,083 |
| 発行済口数 | 3,110,879,657 口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 0.8402 (1万口当たり 8,402) |

<参考>

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成21年11月30日現在
(単位：円)

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 資産総額 | 104,998,350,844 |
| 負債総額 | 105,375,000 |
| 純資産総額(-) | 104,892,975,844 |
| 発行済口数 | 121,740,360,628 口 |
| 1口当たり純資産価額(/) | 0.8616 (1万口当たり 8,616) |

第5【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|--------|---------------|-------------|---------------|
| 第1計算期間 | 20,385,079 | 1,000,000 | 19,385,079 |
| 第2計算期間 | 359,025,793 | 20,339,238 | 358,071,634 |
| 第3計算期間 | 705,182,860 | 99,108,927 | 964,145,567 |
| 第4計算期間 | 779,393,188 | 342,939,737 | 1,400,599,018 |
| 第5計算期間 | 1,058,032,830 | 616,035,026 | 1,842,596,822 |
| 第6計算期間 | 1,194,931,934 | 867,405,808 | 2,170,122,948 |
| 第7計算期間 | 1,267,045,418 | 848,128,929 | 2,589,039,437 |
| 第8計算期間 | 1,465,709,147 | 904,186,645 | 3,150,561,939 |

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成21年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成21年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用

業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 336 | 5,634,336 |
| 追加型公社債投資信託 | 18 | 417,792 |
| 単位型株式投資信託 | 12 | 106,531 |
| 単位型公社債投資信託 | 7 | 112,174 |
| 合計 | 373 | 6,270,833 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 第23期 (平成20年3月31日現在) | | 第24期 (平成21年3月31日現在) | |
|-----------|----------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比(%) | 金 額 (千円) | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 13,048,512 | | 8,398,952 | |
| 有価証券 | 2 | 7,000,000 | | 11,498,934 | |
| 前払費用 | | 176,784 | | 130,052 | |
| 未収入金 | | 754,110 | | 133,300 | |
| 未収委託者報酬 | | 5,719,241 | | 3,496,056 | |
| 未収収益 | 2 | 9,851 | | 77,468 | |
| 繰延税金資産 | | 470,611 | | 289,685 | |
| 金銭の信託 | 2 | 1,000,000 | | 1,000,000 | |
| その他 | | 2,358 | | 13,229 | |
| 流動資産 計 | | 28,181,470 | 58.4 | 25,037,680 | 57.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 1 | 378,922 | | 368,327 | |
| 器具備品 | 1 | 165,354 | | 168,906 | |
| 土地 | | 1,205,031 | | 1,205,031 | |
| | | 1,749,308 | 3.6 | 1,742,265 | 4.0 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 | |
| ソフトウェア | | 833,346 | | 809,683 | |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | | 7,316 | |
| その他 | | 200 | | 156 | |
| | | 849,369 | 1.8 | 832,978 | 1.9 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 長期性預金 | 2 | - | | 2,000,000 | |
| 投資有価証券 | | 15,643,182 | | 11,906,934 | |
| 関係会社株式 | | 481,812 | | 431,812 | |
| 長期差入保証金 | 2 | 844,628 | | 844,978 | |
| 長期前払費用 | | 44,419 | | 4,371 | |
| 繰延税金資産 | | 437,600 | | 473,766 | |
| その他 | | 20,485 | | 20,485 | |
| | | 17,472,127 | 36.2 | 15,682,348 | 36.2 |
| 固定資産 計 | | 20,070,805 | 41.6 | 18,257,593 | 42.2 |
| 資産合計 | | 48,252,276 | 100.0 | 43,295,274 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 第23期 (平成20年3月31日現在) | | 第24期 (平成21年3月31日現在) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比(%) | 金 額 (千円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | 123,164 | | 1,038,438 | |
| 未払金 | | | | | |
| 未払収益分配金 | | 259,035 | | 272,705 | |
| 未払償還金 | | 2,234,769 | | 2,047,207 | |
| 未払手数料 | 2 | 2,414,475 | | 1,440,183 | |
| その他未払金 | | 122,624 | | 110,716 | |
| 未払費用 | 2 | 1,190,361 | | 781,556 | |
| 未払消費税等 | | 150,778 | | - | |
| 未払法人税等 | | 3,063,071 | | 595,981 | |
| 仮受金 | | 9 | | 43 | |
| 賞与引当金 | | 473,000 | | 478,200 | |
| 流動負債計 | | | 10,031,290 | | 6,765,032 |
| | | | | | 15.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期未払金 | | 40,175 | | - | |
| 退職給付引当金 | | 13,752 | | 13,304 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 80,428 | | 54,658 | |
| 固定負債計 | | | 134,355 | | 67,962 |
| | | | | | 0.2 |
| 負債合計 | | | 10,165,645 | | 6,832,995 |
| | | | | | 15.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 2,000,131 | | 2,000,131 |
| | | | | | 4.6 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 222,096 | | 222,096 | |
| 資本剰余金合計 | | | 222,096 | | 222,096 |
| | | | | | 0.5 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | | 342,589 | | 342,589 | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 6,998,000 | | 6,998,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 28,643,217 | | 27,520,492 | |
| 利益剰余金合計 | | | 35,983,807 | | 34,861,082 |
| | | | | | 80.5 |
| 株主資本合計 | | | 38,206,035 | | 37,083,309 |
| | | | | | 85.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 119,404 | | 621,031 |
| | | | | | 1.4 |
| 純資産合計 | | | 38,086,630 | | 36,462,278 |
| | | | | | 84.2 |
| 負債純資産合計 | | | 48,252,276 | | 43,295,274 |
| | | | | | 100.0 |

(2)【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-------------|----------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| | | 金 額 (千円) | 百分比(%) | 金 額 (千円) | 百分比(%) |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 53,528,583 | | 42,137,383 | |
| その他営業収益 | | | | | |
| 投資顧問料 | | 17,390 | | 7,887 | |
| その他 | | 9,522 | | 8,381 | |
| | | 53,555,496 | 100.0 | 42,153,652 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 23,552,779 | | 18,452,482 | |
| 広告宣伝費 | | 1,256,792 | | 911,798 | |
| 公告費 | | 4,837 | | 4,088 | |
| 調査費 | | | | | |
| 調査費 | | 708,443 | | 778,991 | |
| 委託調査費 | | 5,547,898 | | 4,427,117 | |
| 事務委託費 | | 248,027 | | 229,877 | |
| 営業雑経費 | | | | | |
| 通信費 | | 119,248 | | 114,009 | |
| 印刷費 | | 675,259 | | 640,249 | |
| 協会費 | | 43,595 | | 42,295 | |
| 諸会費 | | 6,863 | | 6,356 | |
| 事務機器関連費 | | 858,095 | | 820,190 | |
| | | 33,021,841 | 61.6 | 26,427,456 | 62.7 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | | | |
| 役員報酬 | | 176,700 | | 171,783 | |
| 給料・手当 | | 3,069,369 | | 3,243,471 | |
| 賞与引当金繰入 | | 473,000 | | 478,200 | |
| 福利厚生費 | | 383,722 | | 427,372 | |
| 交際費 | | 20,733 | | 20,785 | |
| 旅費交通費 | | 130,178 | | 126,644 | |
| 租税公課 | | 129,920 | | 112,608 | |
| 不動産賃借料 | | 666,879 | | 658,309 | |
| 退職給付費用 | | 116,927 | | 151,382 | |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 17,691 | | 17,566 | |
| 固定資産減価償却費 | | 289,851 | | 345,975 | |
| 諸経費 | | 348,524 | | 368,982 | |
| | | 5,823,499 | 10.9 | 6,123,082 | 14.5 |
| 営業利益 | | 14,710,155 | 27.5 | 9,603,113 | 22.8 |

| 区 分 | 注記 番号 | 第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|--------------------|----------|---------------------------------------|------------|--------|---------------------------------------|-----------|--------|
| | | 金 額 (千円) | | 百分比(%) | 金 額 (千円) | | 百分比(%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取配当金 | | 125,221 | | | 185,609 | | |
| 有価証券利息 | 2 | 44,838 | | | 55,030 | | |
| 受取利息 | 2 | 41,460 | | | 21,926 | | |
| 有価証券償還益 | | - | | | - | | |
| 収益分配金等時効 完成分 | | 227,953 | | | 111,003 | | |
| その他 | | 5,113 | 444,587 | 0.8 | 5,225 | 378,796 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 収益分配金等時効 完成分支払額 | | 46,433 | | | 62,259 | | |
| 事務過誤費 | | 9,859 | | | 13,871 | | |
| その他 | | 1,969 | 58,263 | 0.1 | 7,266 | 83,398 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 15,096,480 | 28.2 | | 9,898,511 | 23.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 1,279,301 | 1,279,301 | 2.4 | 15,399 | 15,399 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 429,258 | | | 228,868 | | |
| 投資有価証券評価損 | | - | | | 2,124,730 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 2,713 | | | 2,488 | | |
| 投資有価証券清算損 | | 21,312 | | | - | | |
| 移転関連費用 | | 13,467 | | | - | | |
| 造作変更費用 | | 3,330 | | | - | | |
| その他 | | - | 470,081 | 0.9 | 5,965 | 2,362,053 | 5.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 15,905,700 | 29.7 | | 7,551,856 | 17.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 6,282,766 | | | 3,801,688 | | |
| 法人税等調整額 | | 181,272 | 6,464,038 | 12.1 | 144,759 | 3,946,448 | 9.4 |
| 当期純利益 | | | 9,441,661 | 17.6 | | 3,605,408 | 8.6 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-------------|--|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他 利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 前事業年度末 残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 23,917,280 | 31,257,870 | 33,480,097 | 1,829,438 | 35,309,536 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 4,715,724 | △ 4,715,724 | △ 4,715,724 | | △ 4,715,724 |
| 当期純利益 | | | | | | 9,441,661 | 9,441,661 | 9,441,661 | | 9,441,661 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額) | | | | | | | | | △ 1,948,843 | △ 1,948,843 |
| 事業年度中の 変動額合計 | - | - | - | - | - | 4,725,937 | 4,725,937 | 4,725,937 | △ 1,948,843 | 2,777,093 |
| 当事業年度末 残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 28,643,217 | 35,983,807 | 38,206,035 | △ 119,404 | 38,086,630 |

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-------------|--|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他 利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 前事業年度末 残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 28,643,217 | 35,983,807 | 38,206,035 | △ 119,404 | 38,086,630 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 4,728,133 | △ 4,728,133 | △ 4,728,133 | | △ 4,728,133 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,605,408 | 3,605,408 | 3,605,408 | | 3,605,408 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額) | | | | | | | | | △ 501,627 | △ 501,627 |
| 事業年度中の 変動額合計 | - | - | - | - | - | △ 1,122,725 | △ 1,122,725 | △ 1,122,725 | △ 501,627 | △ 1,624,352 |
| 当事業年度末 残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 27,520,492 | 34,861,082 | 37,083,309 | △ 621,031 | 36,462,278 |

重要な会計方針

| 項 目 | 第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 | 同 左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産 | 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 | 同 左 同 左 同 左 |
| 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |
| 4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | 同 左 同 左 |
| 5. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同 左 |

表示方法の変更

| 第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|-------------------------------------|
| (貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目 | 第23期 (平成20年3月31日現在) | 第24期 (平成21年3月31日現在) |
|-------------------|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 78,764千円 器具備品 88,022千円 | 建物 117,264千円 器具備品 130,206千円 |
| 2.関係会社に対する主な資産・負債 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円 |

(損益計算書関係)

| 項目 | 第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1.固定資産除却損の内訳 | 器具備品 2,713千円 | 器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円 |
| 2.関係会社に対する主な取引 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円 | 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 4,728,133千円 |
| 1株当たり配当額 | 38,100円 |
| 基準日 | 平成20年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成20年7月1日 |

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | - | - | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | - | - | 124,098 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式等 | | | |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 1,783,231 | 2,083,831 | 300,599 |
| | 小計 | 1,783,231 | 2,083,831 | 300,599 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式等 | | | |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 10,833,157 | 10,193,313 | 639,843 |
| | 小計 | 10,833,157 | 10,193,313 | 639,843 |
| | 合計 | 12,616,389 | 12,277,145 | 339,243 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 7,602,413 | 1,279,301 | 429,258 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|-------------|
| その他有価証券 | |
| MMF | 2,009,213千円 |
| キャッシュファンド | 1,005,546千円 |
| 譲渡性預金 | 7,000,000千円 |
| 非上場株式 | 351,277千円 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 481,812千円 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 投資信託 | - | 782,596 | - | - |
| 合 計 | - | 782,596 | - | - |

第24期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----------|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式等 | | | |
| | 債券 その他 | 1,465,168 | 1,522,867 | 57,698 |
| | 小 計 | 1,465,168 | 1,522,867 | 57,698 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式等 | | | |
| | 債券 その他 | 8,557,951 | 7,573,200 | 984,750 |
| | 小 計 | 8,557,951 | 7,573,200 | 984,750 |
| 合 計 | | 10,023,119 | 9,096,067 | 927,052 |

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,729,081 | 15,399 | 228,868 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| MMF | 2,014,549千円 |
| キャッシュファンド | 1,008,475千円 |
| 譲渡性預金 | 11,000,000千円 |
| 非上場株式 | 286,777千円 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 431,812千円 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 投資信託 | 498,934 | 2,262,320 | 482,062 | - |
| 合 計 | 498,934 | 2,262,320 | 482,062 | - |

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

| | 第23期 （平成20年3月31日現在） | 第24期 （平成21年3月31日現在） |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 858,846 | 771,109 |
| (2) 年金資産 | <u>727,035</u> | <u>454,977</u> |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | 131,810 | 316,132 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | <u>162,154</u> | <u>306,966</u> |
| (5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) | 30,344 | 9,164 |
| (6) 前払年金費用 | <u>44,096</u> | <u>4,139</u> |
| (7) 退職給付引当金 (5)-(6) | <u>13,752</u> | <u>13,304</u> |

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

| | 第23期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 勤務費用 | 22,905 | 29,439 |
| (2) 利息費用 | 13,963 | 12,676 |
| (3) 期待運用収益 | 14,624 | 10,905 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | <u>17,916</u> | <u>38,186</u> |
| (5) 退職給付費用 | <u>40,160</u> | <u>69,396</u> |
| (6) その他 | <u>76,767</u> | <u>81,986</u> |
| (7) 合計 | <u>116,927</u> | <u>151,382</u> |

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

| | 第23期 （平成20年3月31日現在） | 第24期 （平成21年3月31日現在） |
|--------------------|---|------------------------|
| (1) 割引率 | 1.5% | 同左 |
| (2) 期待運用収益率 | 1.5% | 同左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。 | 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第23期 (平成20年3月31日現在) | 第24期 (平成21年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 700,082 | 689,220 |
| 投資有価証券評価損 | 252,334 | 1,041,250 |
| ゴルフ会員権評価損 | 40,922 | 30,885 |
| 未払事業税 | 232,055 | 49,084 |
| 賞与引当金 | 192,463 | 194,579 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,726 | 22,240 |
| 退職給付引当金 | 5,595 | 5,413 |
| 退職一時金未払 | 32,694 | 14,992 |
| 減価償却超過額 | 5,615 | 63,725 |
| 委託者報酬 | 89,452 | 124,519 |
| その他有価証券評価差額金 | 138,038 | 377,217 |
| その他 | 31,340 | 32,298 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,753,321 | 2,645,429 |
| 評価性引当額 | 827,166 | 1,880,292 |
| 繰延税金資産 合計 | 926,154 | 765,137 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 17,942 | 1,684 |
| 繰延税金負債 合計 | 17,942 | 1,684 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 908,211 | 763,452 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| 第23期 (平成20年3月31日現在) | 第24期 (平成21年3月31日現在) |
|---|------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | (%) |
| | 法定実効税率 40.7 |
| | (調整) |
| | 投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4 |
| | その他 0.2 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3 |

(関連当事者情報)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|----------------|-------------|-------------|--------|-------------------------------|-------------------|------------------|---------|-----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 三菱UFJ信託銀行㈱ | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 直接 30.0% | 兼任1人 | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 5,882,050 千円 | 未払手数料 | 357,804 千円 |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 事務所敷金追加差入 | 43,826 千円 | 長期差入保証金 | 833,144 千円 |
| | | | | | | | 同上 | 事務所賃借料 | 643,380 千円 | | |
| | | | | | | | 投資の助言 | 投資助言料 | 365,963 千円 | 未払費用 | 198,106 千円 |
| その他の関係会社 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 996,973 百万円 | 銀行業 | 直接 15.0% | 兼任1人 | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 9,952,055 千円 | 未払手数料 | 1,007,933 千円 |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 28,000,000 千円 | 有価証券 | 7,000,000 千円 |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 32,637 千円 | 未収利息 | 5,253 千円 |
| | | | | | | | | 株式の売却 | 1,296,000 千円 | | |
| | | | | | | | | 株式の売却 | 197,568 千円 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------|---------|---------------|-------|------------|--------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 三菱UFJ証券㈱ | 東京都千代田区 | 65,518 百万円 | 証券業 | | | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 3,137,534 千円 | 未払手数料 | 643,244 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|------|--------------|---------|------------------|-------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------|------------------|
| 主要株主 | 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 直接 30.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 4,440,945 千円 | 未払手数料 | 239,286 千円 | |
| | | | | | | | 事務所の賃借 | 事務所賃借料 | 631,409 千円 | 長期差入 保証金 | 833,144 千円 |
| | | | | | | | 投資の助言 | 投資助言料 | 264,141 千円 | 未払費用 | 146,190 千円 |
| 主要株主 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,196,295 百万円 | 銀行業 | 直接 15.0% | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 8,052,358 千円 | 未払手数料 | 629,621 千円 | |
| | | | | | | | 取引銀行 | 譲渡性預金の預入 | 34,000,000 千円 | 有価証券 | 11,000,000 千円 |
| | | | | | | | | 譲渡性預金に係る受取利息 | 44,704 千円 | 未収利息 | 3,900 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金の預入 | 3,000,000 千円 | 長期性預金 | 2,000,000 千円 |
| | | | | | | | | マルチコーラブル預金に係る受取利息 | 4,423 千円 | 未収利息 | 35 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------|---------|-----------|-------|------------|-------------------------------|-------------------|-------------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ証券㈱ | 東京都千代田区 | 65,518百万円 | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 | 2,400,621千円 | 未払手数料 | 296,719千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 項目 | 第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 306,907円68銭 | 293,818円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 76,082円29銭 | 29,052円91銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 9,441,661 | 3,605,408 |
| 普通株式に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 9,441,661 | 3,605,408 |
| 期中平均株式数 (株) | 124,098 | 124,098 |

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

| | | 第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在) | | |
|-----------|----------|-------------------------------|------------|--------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 9,318,633 | | |
| 有価証券 | | 11,000,000 | | |
| 前払費用 | | 216,436 | | |
| 未収入金 | | 20,920 | | |
| 未収委託者報酬 | | 4,064,832 | | |
| 未収収益 | | 22,215 | | |
| 繰延税金資産 | | 350,329 | | |
| 金銭の信託 | | 1,000,000 | | |
| その他 | | 22,373 | | |
| 流動資産 計 | | | 26,015,740 | 56.4 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 350,848 | | |
| 器具備品 | 1 | 155,653 | | |
| 土地 | | 1,205,031 | | |
| | | 1,711,533 | | 3.7 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | |
| ソフトウェア | | 815,536 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | | 36,254 | | |
| その他 | | 134 | | |
| | | 867,747 | | 1.9 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 12,750,981 | | |
| 関係会社株式 | | 431,812 | | |
| 長期差入保証金 | | 844,138 | | |
| 長期前払費用 | | 187 | | |
| 繰延税金資産 | | 478,573 | | |
| 長期性預金 | | 3,000,000 | | |
| その他 | | 16,075 | | |
| | | 17,521,767 | | 38.0 |
| 固定資産 計 | | | 20,101,049 | 43.6 |
| 資産合計 | | | 46,116,790 | 100.0 |

| | | 第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在) | | |
|----------------|----------|-------------------------------|------------|--------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 39,481 | | |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 272,932 | | |
| 未払償還金 | | 1,953,271 | | |
| 未払手数料 | | 1,641,528 | | |
| その他未払金 | | 48,018 | | |
| 未払費用 | | 872,954 | | |
| 未払消費税等 | 2 | 105,425 | | |
| 未払法人税等 | | 1,649,877 | | |
| 賞与引当金 | | 476,690 | | |
| 流動負債計 | | | 7,060,179 | 15.3 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 40,621 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | 56,600 | | |
| 固定負債計 | | | 97,222 | 0.2 |
| 負債合計 | | | 7,157,402 | 15.5 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | 2,000,131 | 4.3 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 222,096 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 222,096 | 0.5 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 342,589 | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 6,998,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 28,511,409 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 35,851,999 | 77.8 |
| 株主資本合計 | | | 38,074,227 | 82.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 885,160 | 1.9 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 885,160 | 1.9 |
| 純資産合計 | | | 38,959,387 | 84.5 |
| 負債純資産合計 | | | 46,116,790 | 100.0 |

(2)中間損益計算書

| | | 第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | |
|-------------|----------|---|------------|--------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 19,454,732 | | |
| その他営業収益 | | | | |
| 投資顧問料 | | 19,128 | | |
| その他 | | 4,071 | 19,477,932 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | | 8,324,669 | | |
| 広告宣伝費 | | 286,979 | | |
| 公告費 | | 1,748 | | |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 401,583 | | |
| 委託調査費 | | 2,264,863 | | |
| 事務委託費 | | 88,716 | | |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 48,310 | | |
| 印刷費 | | 298,645 | | |
| 協会費 | | 17,991 | | |
| 諸会費 | | 2,654 | | |
| 事務機器関連費 | | 424,721 | 12,160,884 | 62.4 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 95,941 | | |
| 給料・手当 | | 1,400,570 | | |
| 賞与引当金繰入 | | 476,690 | | |
| 福利厚生費 | | 222,320 | | |
| 交際費 | | 11,469 | | |
| 旅費交通費 | | 48,075 | | |
| 租税公課 | | 50,666 | | |
| 不動産賃借料 | | 327,021 | | |
| 退職給付費用 | | 86,934 | | |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 8,851 | | |
| 固定資産減価償却費 | 1 | 185,336 | | |
| 諸経費 | | 143,765 | 3,057,641 | 15.7 |
| 営業利益 | | | 4,259,405 | 21.9 |

| | | 第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 10,175 | | |
| 有価証券利息 | | 18,065 | | |
| 受取利息 | | 9,432 | | |
| 投資有価証券償還益 | | 73,517 | | |
| 収益分配金等時効完成分 | | 89,456 | | |
| その他 | | 6,872 | 207,520 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | |
| 収益分配金等時効完成分支払額 | | 7,231 | | |
| その他 | | 4,312 | 11,544 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,455,382 | 22.9 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 16,498 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | | 10,190 | 26,688 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 102,052 | 102,052 | 0.5 |
| 税引前中間純利益 | | | 4,380,018 | 22.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,642,720 | | |
| 法人税等調整額 | | 65,449 | 1,577,270 | 8.1 |
| 中間純利益 | | | 2,802,748 | 14.4 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金 | 純資産 合計 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-------------|--------------------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他 利益剰余金 | 別途 積立金 | | | | |
| 前期末残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 27,520,492 | 34,861,082 | 37,083,309 | △ 621,031 | 36,462,278 |
| 当中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,811,830 | △ 1,811,830 | △ 1,811,830 | | △ 1,811,830 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,802,748 | 2,802,748 | 2,802,748 | | 2,802,748 |
| 株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額) | | | | | | | | | 1,506,192 | 1,506,192 |
| 当中間会計期間中の 変動額合計 | — | — | — | — | — | 990,917 | 990,917 | 990,917 | 1,506,192 | 2,497,109 |
| 当中間会計期間残高 | 2,000,131 | 222,096 | 222,096 | 342,589 | 6,998,000 | 28,511,409 | 35,851,999 | 38,074,227 | 885,160 | 38,959,387 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1.資産の評価基準及び評価方法 | (有価証券) 子会社株式: 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券: 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。 |
| 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産 | 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 |
| 3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| 4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。 |
| 5.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 | (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在) | |
|-----------------------|--|------------|
| ※1.有形固定資産の 減価償却累計額 | 建物 | 134,743 千円 |
| | 器具備品 | 154,996 千円 |
| ※2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | |
|------------|---|------------|
| ※1.減価償却実施額 | 有形固定資産 | 42,268 千円 |
| | 無形固定資産 | 143,067 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 124,098 | — | — | 124,098 |
| 合計 | 124,098 | — | — | 124,098 |

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 1,811,830千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 14,600円 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月30日 |

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式等 | — | — | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 8,894,169 | 9,462,375 | 568,205 |
| 合計 | 8,894,169 | 9,462,375 | 568,205 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| MMF | 2,015,481千円 |
| キャッシュファンド | 1,008,867千円 |
| 譲渡性預金 | 11,000,000千円 |
| 非上場株式 | 264,257千円 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 431,812千円 |

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 項 目 | 第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 313,940 円49銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 22,584 円95銭 |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項 目 | 第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|
| 中間純利益 (千円) | 2,802,748 |
| 普通株式に帰属しない金額 (千円) | — |
| 普通株式に係る中間純利益 (千円) | 2,802,748 |
| 期中平均株式数 (株) | 124,098 |

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (平成21年9月末現在) | 事業の内容 |
|---------------|-----------------------|---------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,196,295 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 株式会社八十二銀行 | 52,243 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 株式会社伊予銀行 | 20,948 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 百万円 | 銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成21年12月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成21年8月4日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成21年2月4日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJインデックス225オープン（確定拠出年金）の平成20年11月6日から平成21年11月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJインデックス225オープン（確定拠出年金）の平成21年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村山 周平 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月29日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村山 周平 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 後藤 徳彌 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJインデックス225オープン（確定拠出年金）の平成19年11月6日から平成20年11月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJインデックス225オープン（確定拠出年金）の平成20年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村山 周平 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。